

# コロナ禍における都道府県市町村事業に 関する実態調査結果

—特別対策チームメンバーを対象としたアンケート—

日本地域理学療法学会

# はじめに

COVID-19 の影響で新年度の地域支援事業は全国的に開催延期もしくは中止となっています。伴って、事業に従事するリハ専門職や行政職員、地域住民は事業中止や再開の判断、感染予防策、代替事業など多くの検討課題を抱えているのが現状かと思えます。また、感染拡大の第2波、第3波が想定されている中で、どのような対応策を講じるべきか検討を進めなければならない実状もございます。一方で、事業対象者である地域住民は活動自粛制限に加え、事業中止の影響により、外出機会の減少や身体活動量の低下などによる健康状態の悪化が危惧されています。特に高齢者ではフレイルや要介護リスクの進行が予想され、地域支援活動も可及的早期に開催されることが望まれています。「感染予防策」と「事業推進」といったこの相反するもののジレンマが付き纏う中で、どのように対応すべきか多くの方は苦慮されているのではないのでしょうか。

そこで、我々は普段から地域リハビリテーションに従事している理学療法士のうち、総合事業や包括的支援事業などの地域支援事業に関わっている者から少しでも有益な情報を収集し、発信することで地域社会に貢献できるのではないかと考え、本調査を行う運びとなりました。第一線でご活躍されている理学療法士はもちろんのこと、事業に関与する行政職員や集いの場のボランティアスタッフなどの皆様に少しでも参考となるものがあれば幸いです。

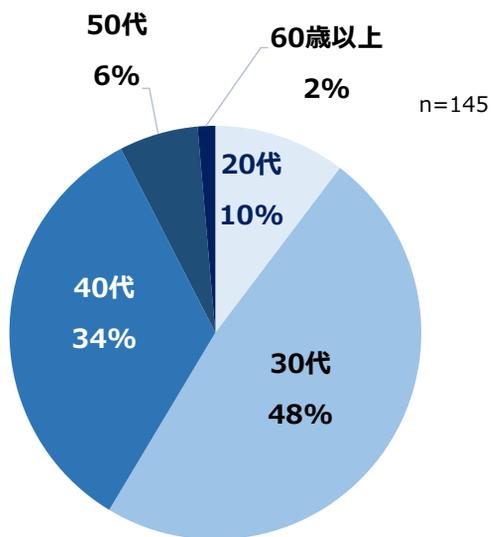
調査期間：2020年6月6日～6月20日

調査対象：日本地域理学療法学会

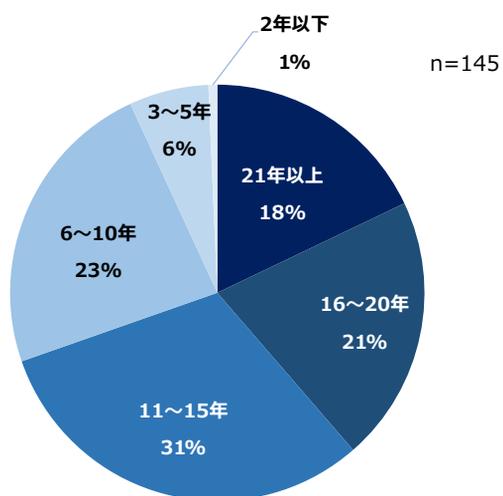
COVID-19 特別チーム協力員（理学療法士）178名

回答者数：145名

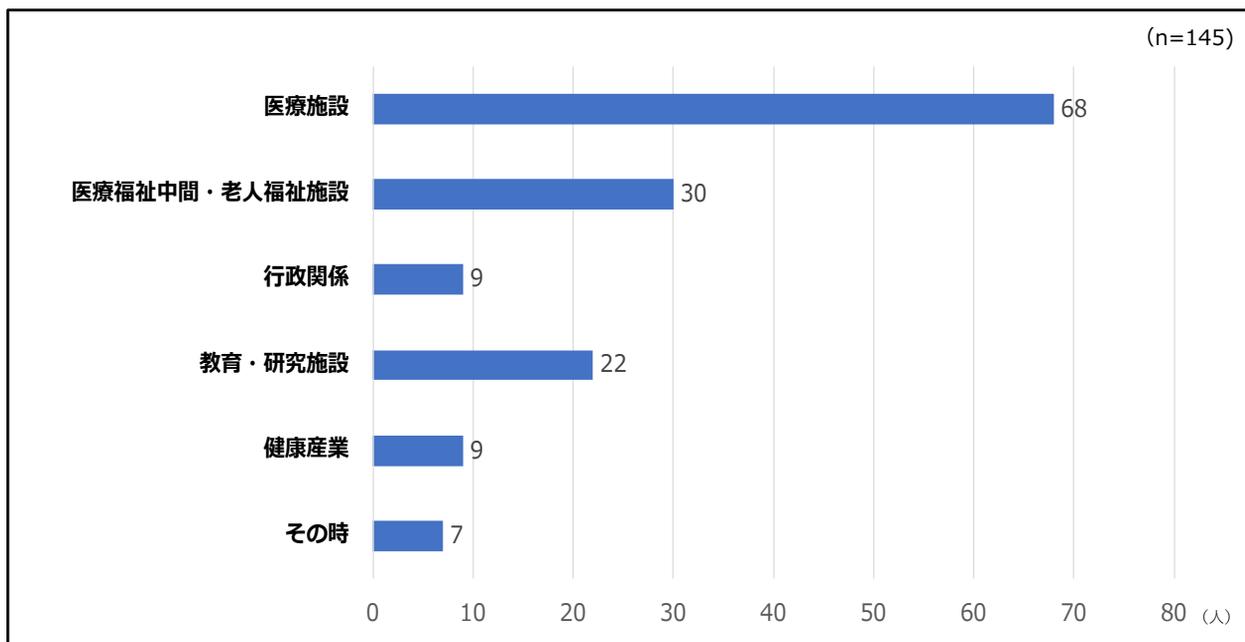
回答率：81.5%



年代の内訳



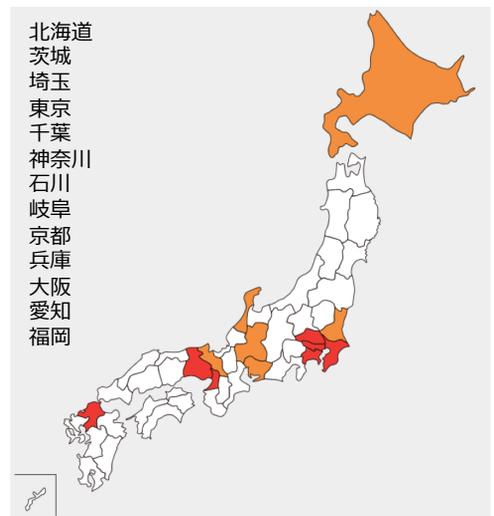
理学療法士の経験年数



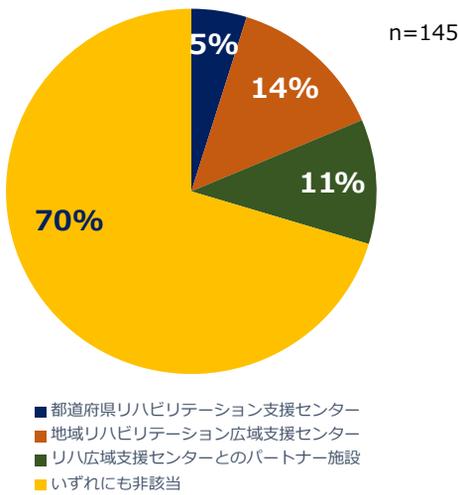
所属先の内訳



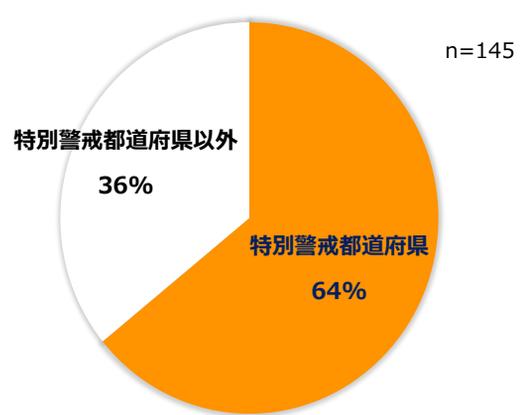
対象者が所属する都道府県



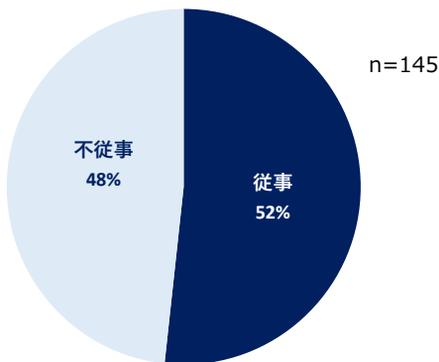
特別警戒都道府県（13都道府県）



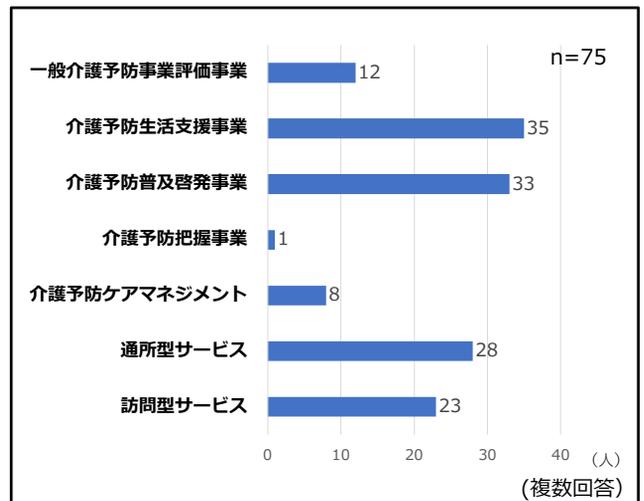
地域リハ拠点病院に所属している者の割合



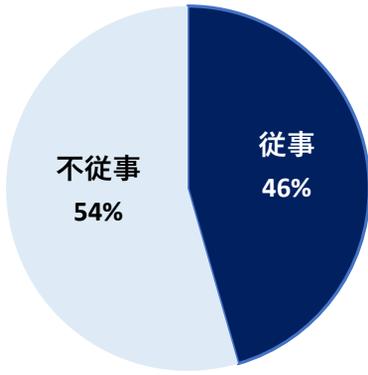
特別警戒都道府県に所属している者の割合



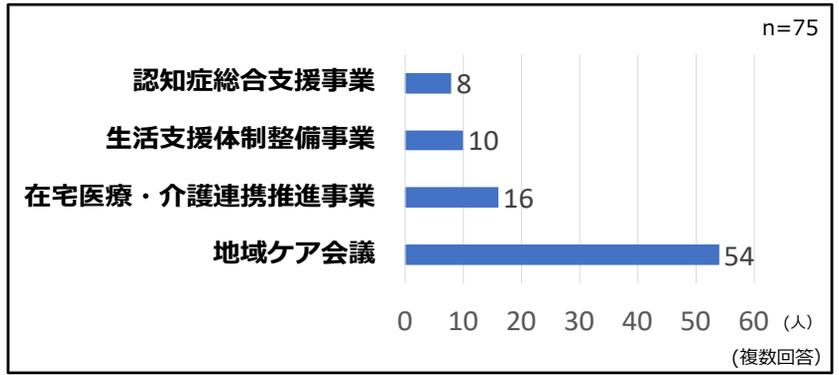
総合事業に従事している者の割合



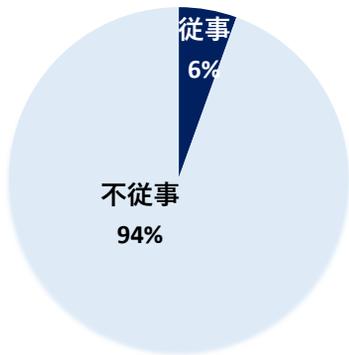
従事している総合事業の内訳



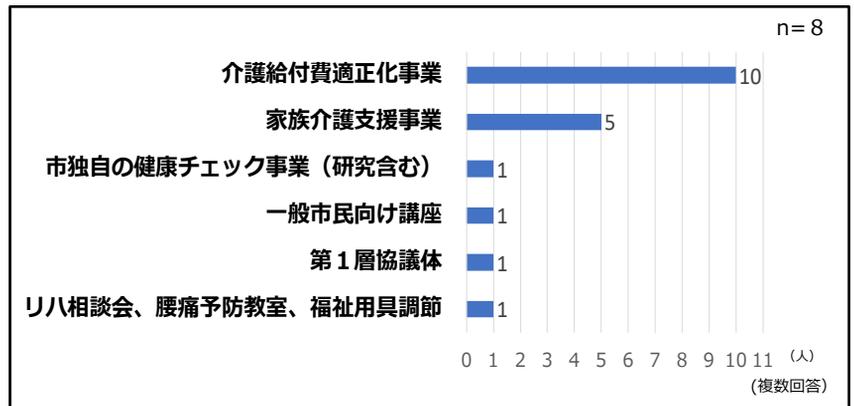
任意事業に従事している者の割合



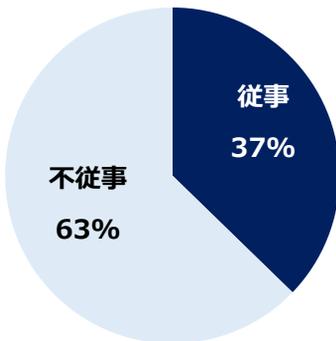
従事している包括的支援事業の内訳



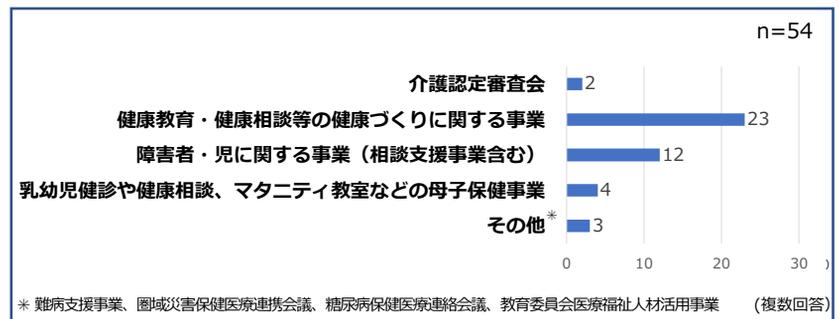
包括的支援事業に従事している者の割合



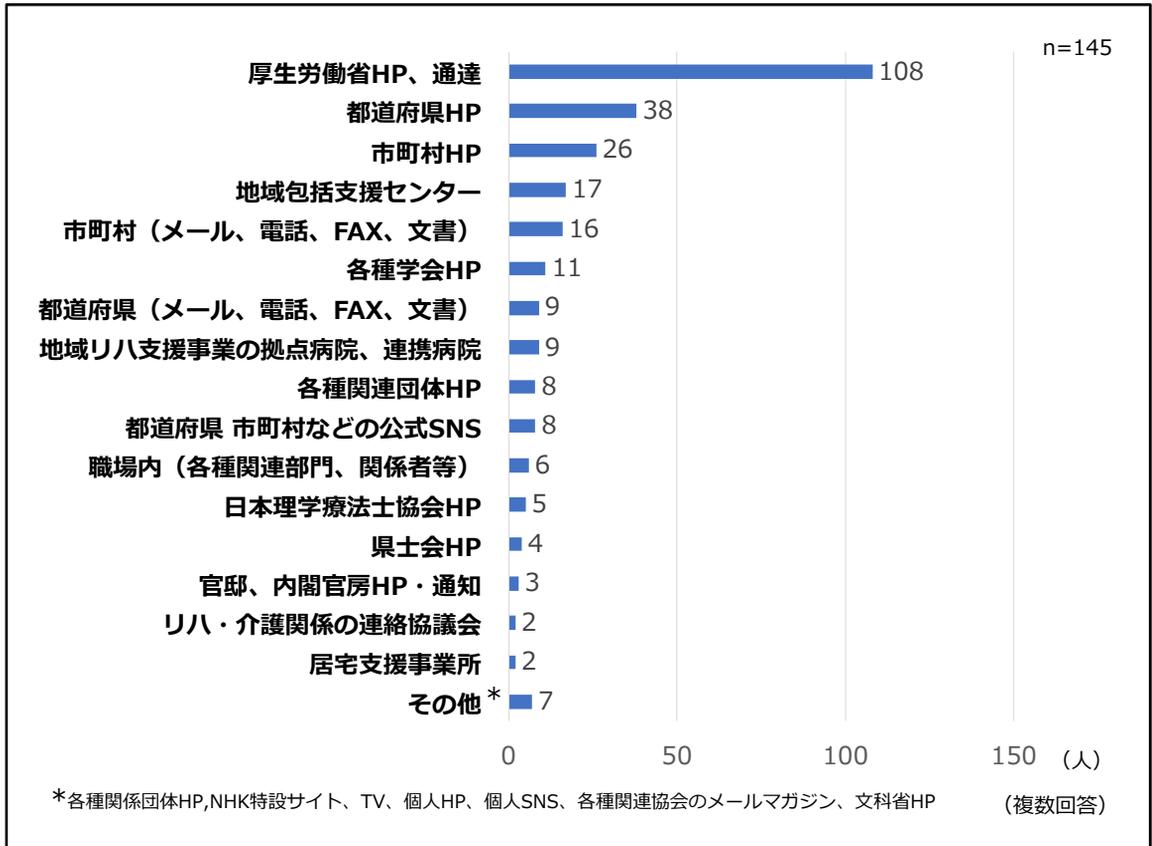
従事している任意事業の内訳



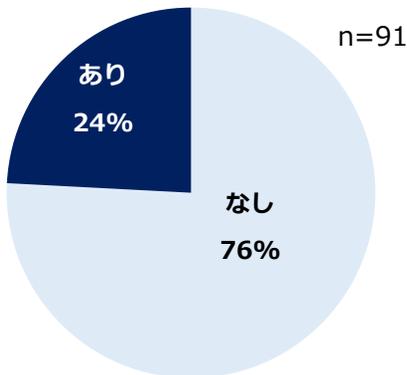
その他の事業に従事している者の割合



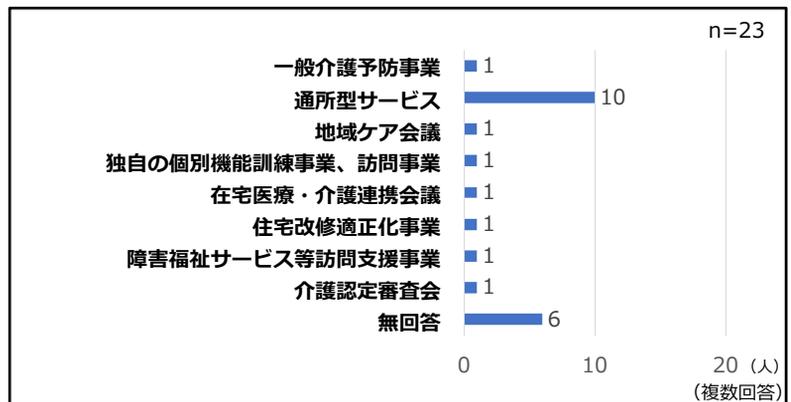
従事しているその他の事業の内訳



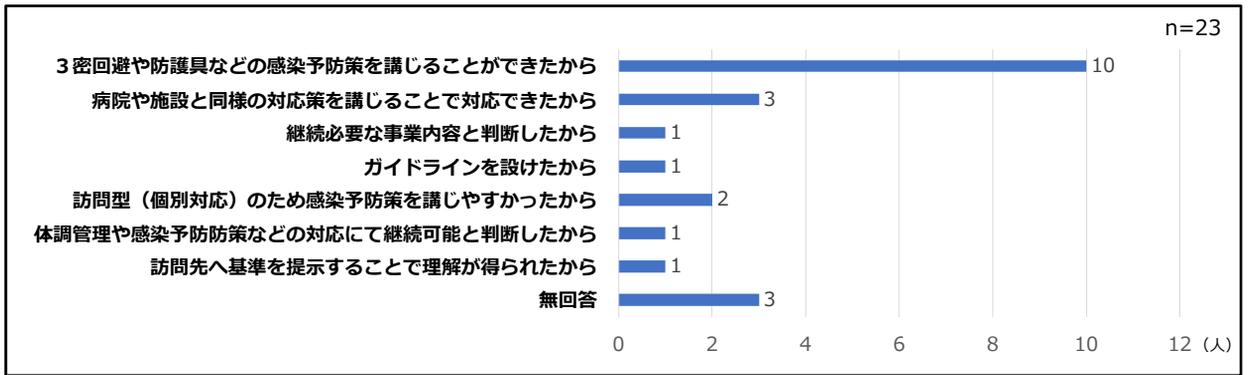
### 都道府県・市町村事業に関する情報の入手先



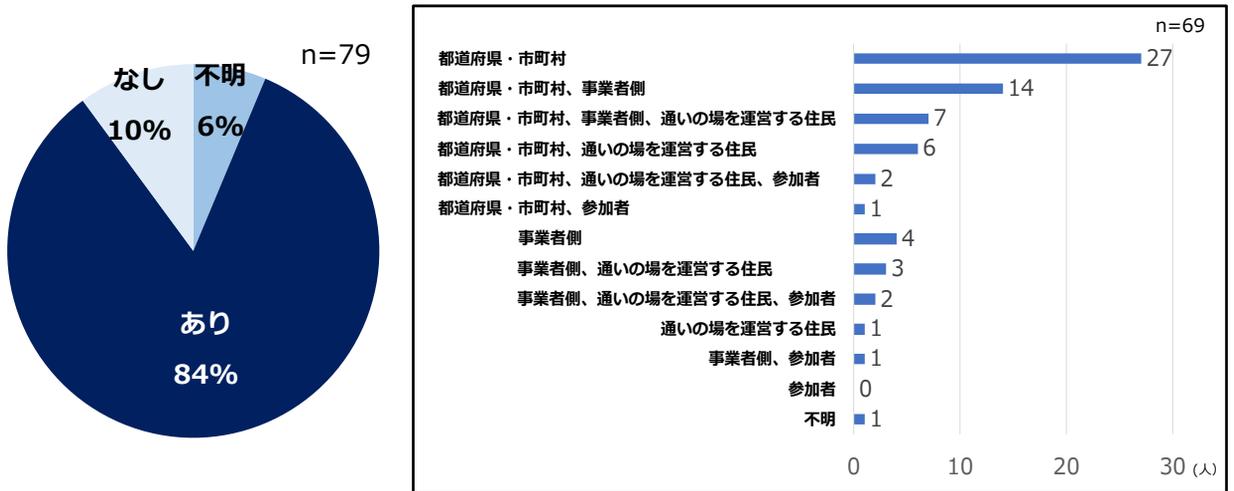
新年度より継続もしくは  
開催できている事業



新年度より継続もしくは開催できている事業の内訳

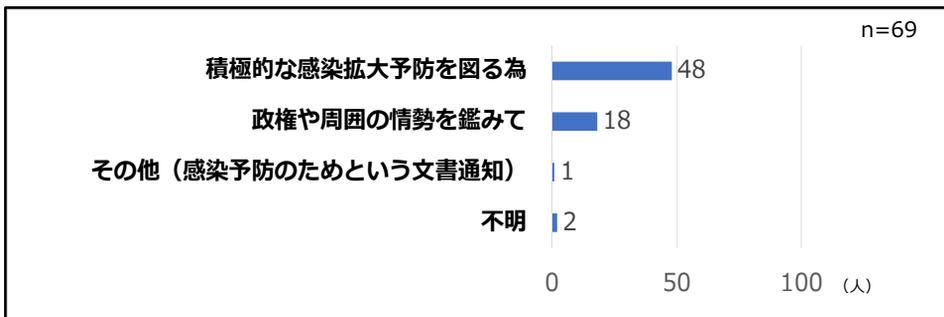


継続・開催できている要因

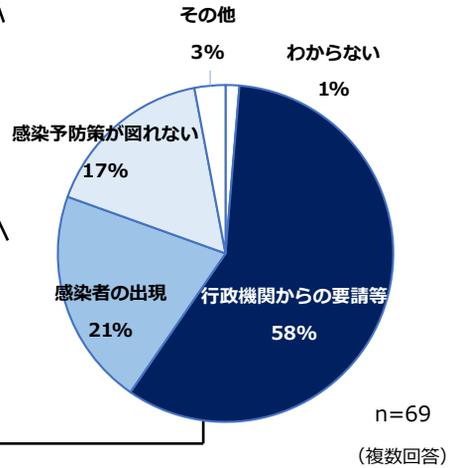
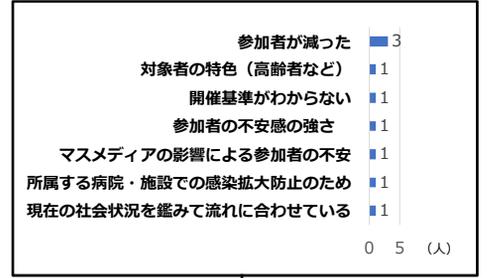
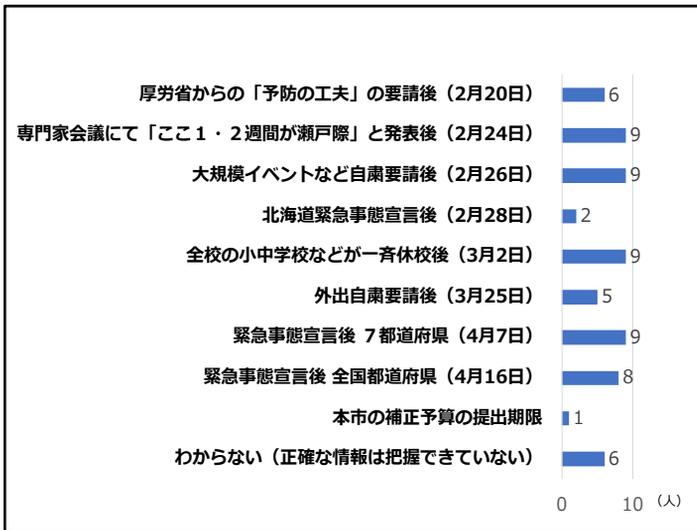
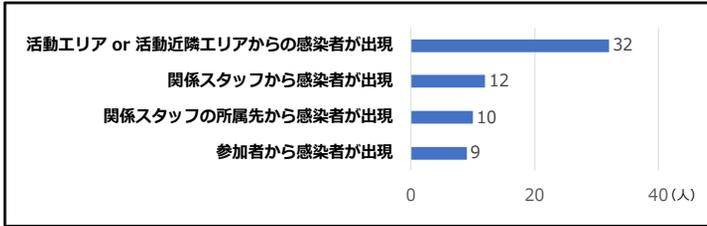
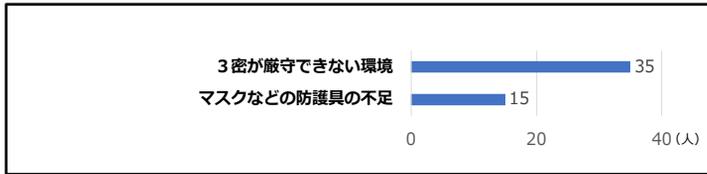


中止・延期になっている事業

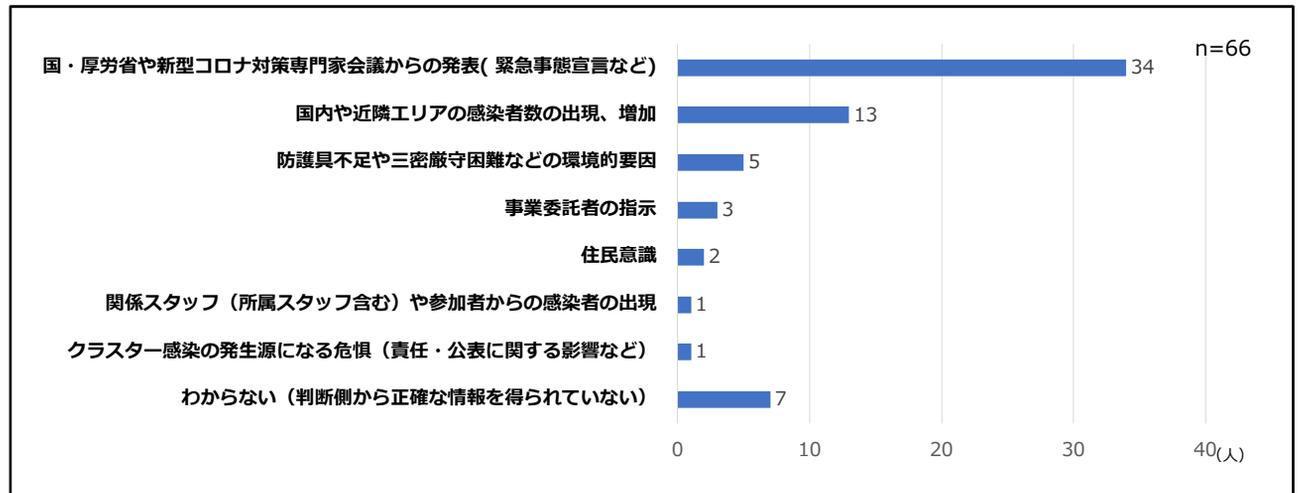
事業中止・延期の決定をした者



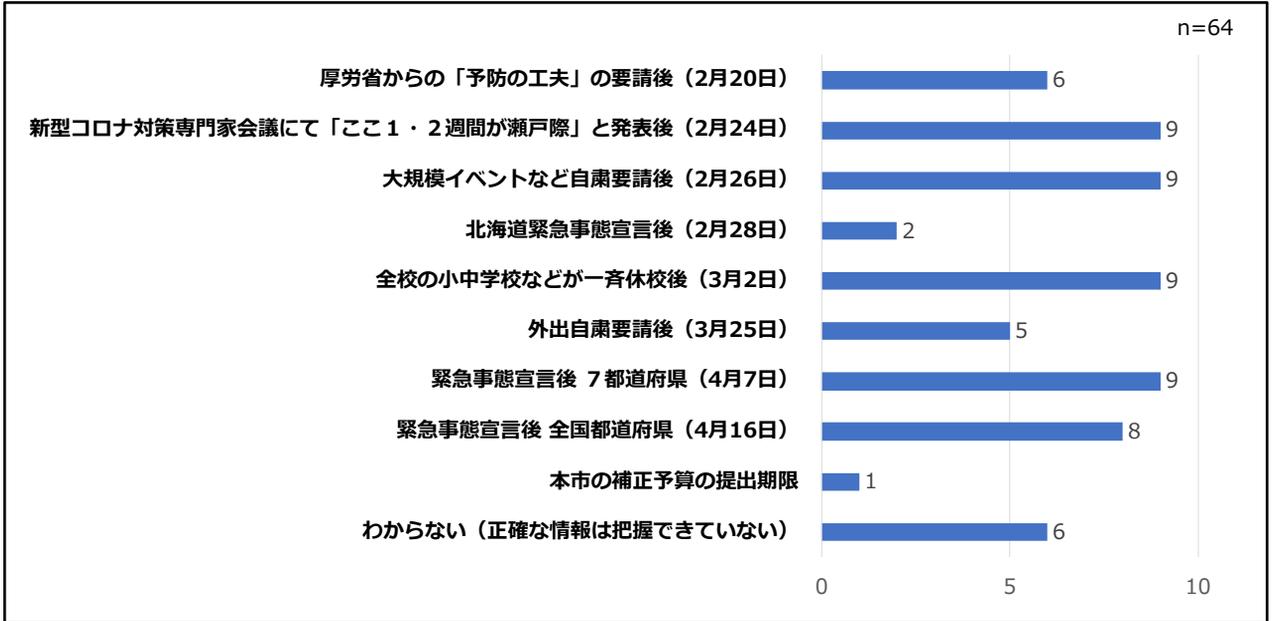
中止・開催延期を決定した理由



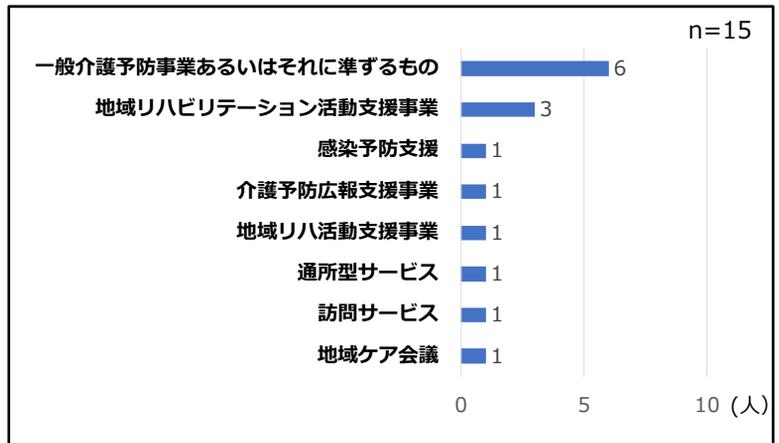
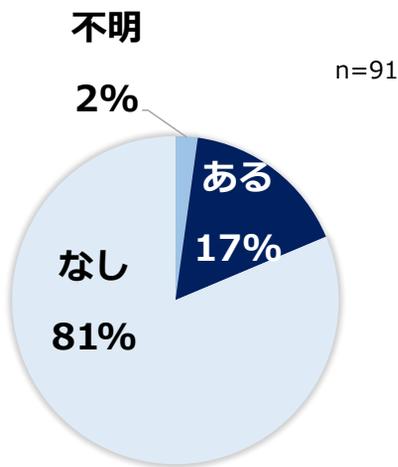
中止・開催延期を決定した際の判断材料



中止・開催延期の最終的な決定要因



中止・開催延期の決定が確定したタイミング

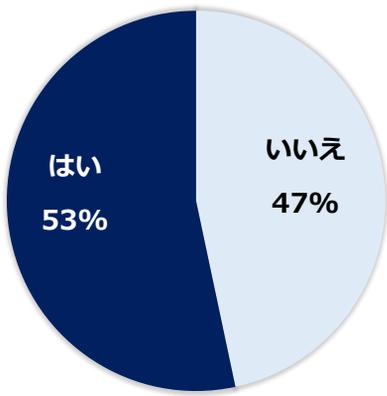


展開している代替事業・サービス等

代替事業・サービス等の内訳

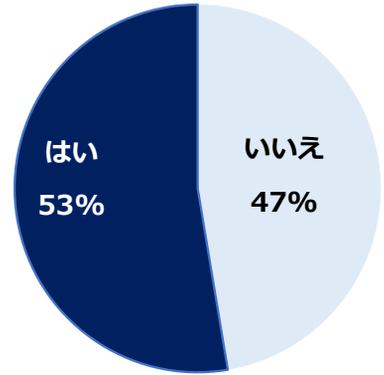
展開している代替事業・サービス等

	代替事業等	直面した課題	課題に対する対応策
地域ケア会議	文書による書面会議、 オンライン会議の開催	3密回避のため集団での対面会議ができ ないため情報が不足する	Web会議の積極的な活用
訪問サービス	体操運動の啓発の リーフレットの配布	介護支援専門員とのやりとり 代替えサービスの必要性について利用 者、家族の理解が得られず	事業所内で十分な検討、町内事業所 との連携強化
通所型サービス	電話教室や訪問Cに変更		遠隔でも画面などで目に見える会話 ができたほうがよかった
一般介護予防事業	電話での健康チェック、 訪問サービス	ケアマネ・利用者への説明	口頭での説明、書面での説明
	電話・訪問によるサービス 提供	利用中に発熱が確認された場合の対応 策の立案	(どの程度までの感染対策が必要か がわからない)
	フレイル予防の広報誌掲載、 ケーブルTVで体操配信	協議の場を持たず、内容の吟味、質の 管理に難渋した。	オンライン会議の活用
	WEBを利用した体操配信	WEBコンテンツ制作、公開における法的 問題（著作権、肖像権、視聴者事故 など）の検討	法的問題が生じないようにする対策
	自宅で行える体操動画を YouTube配信	動画撮影や編集のノウハウがない	スキルを身につける
	ケーブルTVでの体操の放送	提案時期が遅れた	ここまで長期になると予想しておら ず、対応が遅れた
地域リハ活動支援事業	ウェビナーによる Web研修の開催	環境整備に時間を要した、 オンライン会議では一部音声聞き取 り難いことがあった	ITリテラシーの向上、 Webツールの使用に慣れる
地域リハ活動支援事業	広報による運動方法の指導	皆が忙しく協働しづらかった	わからない
	社協と協働し、サロン運営者 へのヒヤリングとサロン参加 者宅への訪問	コロナウイルスに対するサロン 運営者の捉え方にバラバラ	コロナウイルスに対する知識や対策 の共有、オンライン等での共有は困 難なため、広い場所での共有
	web研修の開催、 オンライン会議開催	環境整備に時間を要した、 オンライン会議では一部音声聞き取 り難いことがあった	ITリテラシーの向上、 Webツールの使用に慣れる
介護予防広報支援事業	介護予防に関するYouTube 動画配信、地域新聞への掲載	動画編集の設備、人員、予算、 著作権問題	著作権使用の簡略化
コロナ感染予防支援	機会を捉えての感染予防啓発	周囲から神経質に捉えられる	押し付けがましくない、 スマートな対応



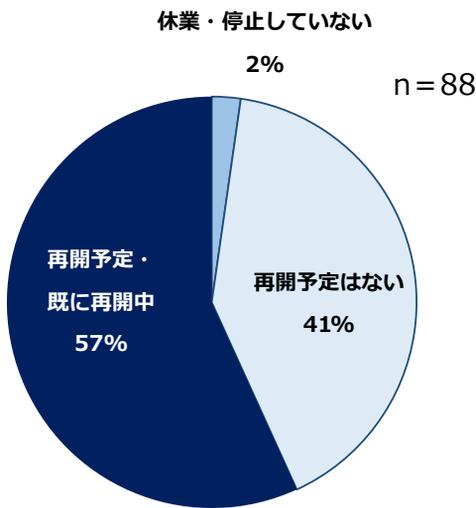
n = 15

代替事業・サービスへの移行は円滑に行えたか



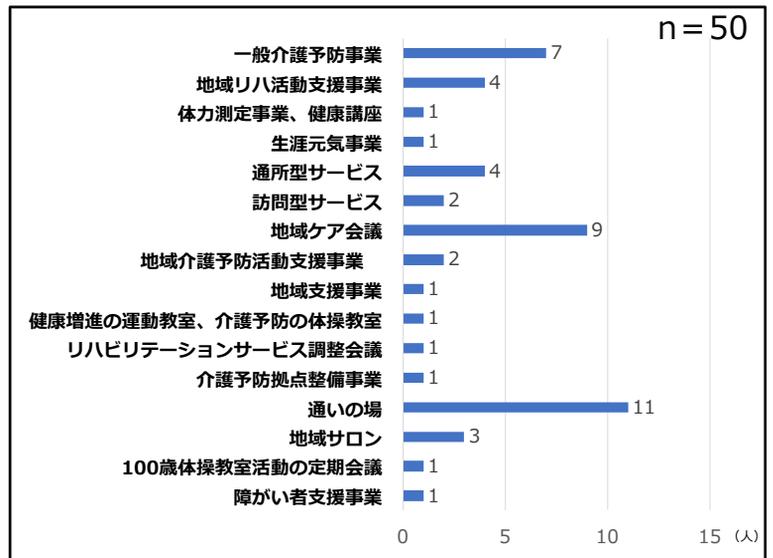
n = 76

代替事業・サービスへの移行を少しでも検討したことがあるか



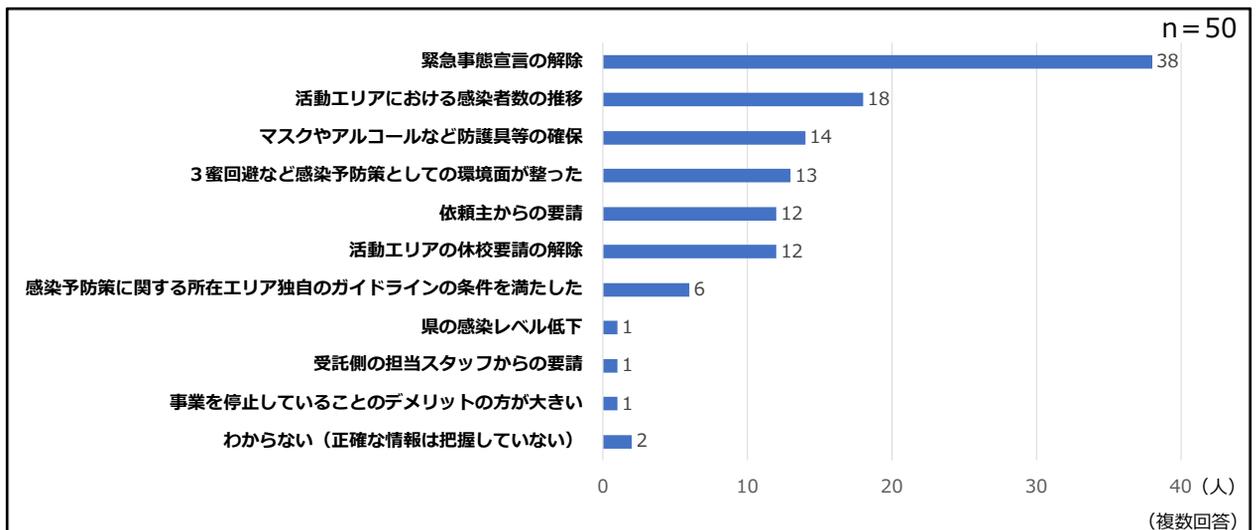
n = 88

6月中に再開予定の事業等



n = 50

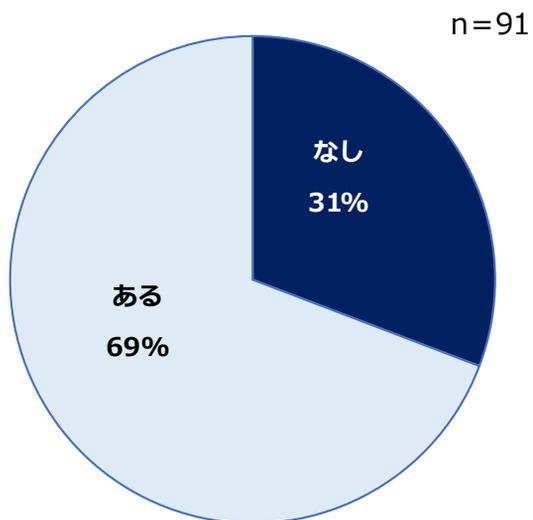
6月中に再開予定の事業の内訳



n = 50

事業再開を判断した理由

(複数回答)



事業、代替サービス以外の独自の取り組み